

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第91期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
  
株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,039,259	2,234,237	4,369,385
経常損失( ) (千円)	88,919	68,251	259,987
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	90,228	67,675	1,176,302
中間包括利益又は包括利益 (千円)	40,838	77,471	1,087,764
純資産額 (千円)	2,021,763	897,330	974,827
総資産額 (千円)	5,104,742	3,966,053	4,123,772
1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	24.40	18.28	317.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.4	22.3	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,494	18,882	44,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,047	39,318	62,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,754	54,254	220,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	331,759	275,756	388,211

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前々連結会計年度より2期連続及び当中間決算期においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期(中間)純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に掲げた「高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保」「顧客ニーズに対応した生産体制の再構築」「デザイン性の高い商品・ロングライフ設計の商品の投入と顧客満足度の向上」等の施策を実施し、当該状況を解消してまいります。

また、資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、実質賃金減少、急激な円安進行や物価高に伴う個人消費の鈍化傾向はやや落ち着きつつあるものの、金単価の動向、中国の不動産景気減速、物流2024年問題や働き手の確保など景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、建設資材価格や人件費上昇に伴い、住宅販売価格は上昇傾向にあります。また、借り手の約7～8割を占めている住宅ローン変動金利の上昇もあり、消費マインド低下が懸念されます。さらに、2024年4月から開始された残業時間抑制への対応や人手不足による工期の長期化も懸念される中で、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると、弱含みで推移しております。

こうした状況の中、前期から活動しておりましたビルダー市場における新規受注獲得により、売上高は前年と比較して9.6%増加しました。生産部門では製造固定費の削減などにより、期中の製造原価低減は進みましたが、前期からの製造原価が高い在庫の解消が表面化し、売上総利益率は若干の改善傾向に留まり、利益額の確保までは至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,234百万円(前年同期比194百万円増加)、営業損失は78百万円(前年同期は営業損失155百万円)、経常損失は68百万円(前年同期は経常損失88百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は67百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失90百万円)となりました。

引き続きビルダー市場や工務店営業の強化を図ることにより、工場の操業度を更に向上させて製造原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、148百万円減少し2,326百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少112百万円、電子記録債権の減少94百万円と製品の増加71百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し1,639百万円となりました。主な内訳は、デリバティブ債権の減少24百万円、投資有価証券の減少7百万円と有形固定資産の増加28百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、3,966百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少し1,955百万円となりました。主な内訳は、未払消費税等の減少19百万円と製品保証引当金の減少15百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、51百万円減少し1,112百万円となりました。主に、長期借入金の減少49百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて80百万円減少し、3,068百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し897百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少67百万円とその他の有価証券評価差額金の減少6百万円であり、自己資本比率は22.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し275百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、18百万円(前年同期は94百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加99百万円、税金等調整前中間純損失63百万円、製品保証引当金の減少15百万円、退職給付に係る負債の減少10百万円による資金の減少と売上債権の減少128百万円、デリバティブ評価損25百万円、仕入債務の増加27百万円による資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、39百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、54百万円(前年同期は172百万円の増加)となりました。主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、44,517千円であります。なお、当中間会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 メイン市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.36
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	492	12.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	182	4.78
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川1丁目1番1号	180	4.73
阪田和弘	鳥取県鳥取市	151	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	117	3.07
伊奈輝三	愛知県常滑市	115	3.02
山川芳範	愛知県知多郡南知多町	100	2.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	100	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.59
計		2,158	56.79

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式33千株があります。  
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,795,000	37,950	
単元未満株式	普通株式 4,843		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,950	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	33,700		33,700	0.87
計		33,700		33,700	0.87

- (注) 「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、業監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	388,211	275,756
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 611,827	577,712
電子記録債権	<sup>1</sup> 554,730	460,360
製品	583,116	654,923
仕掛品	160,280	159,463
原材料及び貯蔵品	146,332	174,395
前渡金	7,328	
前払費用	14,875	16,569
その他	8,393	7,276
流動資産合計	2,475,096	2,326,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	202,261	194,082
構築物（純額）	0	575
機械及び装置（純額）	14,996	19,597
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	238	13,630
土地	826,538	826,538
リース資産（純額）	13,608	18,964
建設仮勘定		12,891
有形固定資産合計	1,057,641	1,086,279
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	362,357	354,922
出資金	141	141
長期貸付金	8,800	7,700
長期前払費用	10,834	6,369
差入保証金	13,554	12,776
投資不動産（純額）	172,969	172,150
デリバティブ債権	24,222	
長期未収入金	<sup>2</sup> 235,999	<sup>2</sup> 235,999
その他	9,453	9,453
貸倒引当金	<sup>2</sup> 247,299	<sup>2</sup> 246,199
投資その他の資産合計	591,033	553,313
固定資産合計	1,648,675	1,639,593
資産合計	4,123,772	3,966,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 298,321	302,964
電子記録債務	1 308,962	331,426
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	204,748	202,008
リース債務	2,494	4,081
未払金	46,901	42,496
未払費用	44,824	42,916
未払法人税等	12,638	10,978
未払消費税等	37,215	17,809
前受金	4,136	4,136
預り金	13,487	7,830
設備関係支払手形		33
設備関係電子記録債務	16,358	9,227
賞与引当金	73,871	74,271
製品保証引当金	20,364	4,772
その他	831	991
流動負債合計	1,985,157	1,955,945
<b>固定負債</b>		
長期借入金	284,207	234,573
リース債務	12,681	16,987
繰延税金負債	53,784	51,855
再評価に係る繰延税金負債	161,169	161,169
退職給付に係る負債	403,790	396,849
資産除去債務	129,671	129,987
長期未払金	800	800
長期預り保証金	109,727	111,176
その他	7,955	9,378
固定負債合計	1,163,787	1,112,776
負債合計	3,148,945	3,068,722
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	181,346
利益剰余金	690,044	757,719
自己株式	103,932	103,957
株主資本合計	387,369	319,669
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	168,131	161,936
土地再評価差額金	374,810	374,810
退職給付に係る調整累計額	32,040	28,440
その他の包括利益累計額合計	574,983	565,187
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	974,827	897,330
負債純資産合計	4,123,772	3,966,053

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,039,259	2,234,237
売上原価	1,716,863	1,844,397
売上総利益	322,395	389,840
販売費及び一般管理費	477,435	468,192
営業損失( )	155,039	78,352
営業外収益		
受取利息	152	138
受取配当金	4,858	5,489
デリバティブ評価益	34,102	3,779
受取賃貸料	24,641	22,560
その他	8,444	18,787
営業外収益合計	72,199	50,755
営業外費用		
支払利息	1,481	2,800
デリバティブ評価損		29,425
賃貸費用	2,356	2,339
支払手数料	1,351	1,806
その他	889	4,284
営業外費用合計	6,079	40,655
経常損失( )	88,919	68,251
特別利益		
固定資産売却益	2,575	4,500
受取保険金	296	
特別利益合計	2,871	4,500
特別損失		
固定資産除売却損	513	218
特別損失合計	513	218
税金等調整前中間純損失( )	86,560	63,970
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等調整額	37	
法人税等合計	3,668	3,705
中間純損失( )	90,228	67,675
親会社株主に帰属する中間純損失( )	90,228	67,675

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失( )	90,228	67,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,956	6,195
退職給付に係る調整額	2,565	3,600
その他の包括利益合計	49,390	9,795
中間包括利益	40,838	77,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,838	77,471

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	86,560	63,970
減価償却費	66,702	19,197
株式報酬費用	1,386	617
貸倒引当金の増減額( は減少)	700	1,100
賞与引当金の増減額( は減少)	870	400
製品保証引当金の増減額( は減少)	17,204	15,592
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,749	10,541
受取利息及び受取配当金	5,010	5,627
受取賃貸料	24,641	22,560
支払利息	1,481	2,800
デリバティブ評価損益( は益)	34,102	25,645
固定資産除売却損益( は益)	2,062	4,281
売上債権の増減額( は増加)	110,216	128,484
棚卸資産の増減額( は増加)	16,428	99,053
仕入債務の増減額( は減少)	153,462	27,107
その他	21,641	18,384
小計	119,507	36,859
利息及び配当金の受取額	5,010	5,627
賃貸料の受取額	24,641	22,560
利息の支払額	1,376	2,800
法人税等の支払額	3,262	7,410
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,494</b>	<b>18,882</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	886	689
有形固定資産の取得による支出	20,345	45,006
有形固定資産の売却による収入	3,800	4,500
無形固定資産の取得による支出	6,030	
貸付金の回収による収入	700	1,100
その他	1,715	777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,047</b>	<b>39,318</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	75,998	52,374
自己株式の取得による支出		25
配当金の支払額		0
リース債務の返済による支出	1,247	1,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,754</b>	<b>54,254</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	57,212	112,455
現金及び現金同等物の期首残高	274,546	388,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	331,759	275,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	2,425千円	千円
電子記録債権	30,890千円	千円
支払手形	390千円	千円
電子記録債務	24,420千円	千円

2 前連結会計年度(2024年3月31日)及び当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起し、2022年3月15日に第1審判決の言い渡しがあり、当社の請求は棄却されましたが、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しております。

当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上しており、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び諸手当	137,465千円	129,392千円
賞与引当金繰入額	20,235千円	32,784千円
退職給付費用	5,545千円	5,037千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	331,759千円	275,756千円
現金及び現金同等物	331,759千円	275,756千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	960,929
OEMブランド	1,078,329
顧客との契約から生じる収益	2,039,259
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,039,259

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	1,129,204
OEMブランド	1,105,032
顧客との契約から生じる収益	2,234,237
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,234,237



## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純損失( )	24円40銭	18円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	90,228	67,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(千円)	90,228	67,675
普通株式の期中平均株式数(株)	3,697,616	3,701,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤雄大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上友貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。